



# I 今後3か年の政策実施に当たっての 考え方と取組の方向

- 「あいちビジョン 2020」が展望する 2030 年に向けては、グローバルな大都市圏間競争が一層激しさを増し、わが国における大都市圏の役割もさらに高まっていくことが想定される。そうした中、2027 年度には、リニア中央新幹線の東京-名古屋間が開業し、それにより、首都圏から中京圏に及ぶ5千万人規模の大交流圏が誕生する。名古屋を中心とした 80~100km 圏を「中京大都市圏」と位置づけ、リニア大交流圏の西の拠点として、首都圏に対抗しうる強みを発揮し、関西圏や北陸圏にも後背圏を広げながら、人、モノ、カネ、情報を呼び込む存在感ある大都市圏をめざしていく。
  
- また、リニアの開業や広域道路ネットワークの整備などにより、中京大都市圏における立地環境の優位性が高まる中、企業や人が集まり、革新的な技術の創出により、モノづくりにおけるグローバルな中枢性を高めていくとともに、首都圏の高度なサービス産業との連携により、ビジネスモデルの高度化や成長産業への展開が進むなど、日本の成長をリードする「産業の革新・創造拠点」をめざしていく。
  
- こうした中京大都市圏づくりや産業の革新・創造拠点づくりを支えるのは「人」である。変化の激しい社会にあっても、夢や希望を持って前向きにチャレンジできる人づくりに取り組み、若者から高齢者、女性、さらには障害の有無や国籍に関わらず、すべての人が活躍する社会、「人が輝く愛知」の実現をめざしていく。
  
- このような将来像の実現に向けては、中長期的な展望を持って地域づくりを進めていくことが必要であり、東京オリンピックが開催される 2020 年、リニアが開業する 2027 年をターゲットに、戦略的な大都市圏づくりを進めていくとともに、2022~24 年には、団塊の世代が後期高齢者となり、支援が必要な高齢者が急速に増加していくことが見込まれることから、この時期を見据え、安心・安全に暮らせる地域社会の仕組みを構築していくことも求められる。
  
- こうした中長期の時間軸を念頭に置きつつ、この章では、当面する地域づくりの課題や今後3年間の主な取組の方向を示していく。

### 1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

#### (背景・課題)

- リニア中央新幹線については、2027 年度の東京-名古屋間の開業に向け、事業主体であるJR東海が2014年内にも工事に着工する予定である。13年後のリニア開業に向け、中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅の乗換利便性の向上や名古屋都心への高次都市機能の集積促進のほか、県内主要都市等における都市機能の強化・再構築、大都市圏内の交通ネットワークの整備や空港・港湾機能の強化など、リニアの開業効果を圏域全体で受け止める社会インフラの整備を計画的に進めていくことが必要となる。

- 2020年の東京オリンピックの開催決定により、世界中からわが国への注目が高まっていく中、訪日外国人については、政府が2020年に現在の約2倍となる2,000万人の目標を掲げるなど、今後、大幅に増加していくことが見込まれる。一方で、今後、東京への一極集中がさらに加速していくことが懸念されており、本県としては、全国的・世界的な情報発信力のあるイベント・コンベンションの誘致・開催や、地域としての魅力・ブランドの確立、戦略的な観光振興などに取り組み、オリンピックの開催効果やリニアの開業効果を最大限取り込んでいく必要がある。

### (3か年の主な取組方向)

- リニア開業に向けた名古屋駅のスーパーターミナル化に加え、2015年に竣工予定のJPタワー名古屋や大名古屋ビルディングなど、民間による再開発が進む名古屋駅周辺のまちづくりについて、名古屋市が設置した「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」でのまちづくり構想の検討・具体化に協力し、民間と行政が連携した取組を進めていく。また、県内主要都市における鉄道高架化、市街地の再開発などにより、都市機能の強化・再構築を図っていくとともに、中部臨空都市や県営名古屋空港周辺地域、新東名高速道路インターチェンジ周辺などの拠点地域におけるまちづくりや産業集積の促進を図っていく。
- 中京大都市圏内の交通ネットワークについて、新東名高速道路の県内区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT）、東海環状自動車道や新名神高速道路の一部区間が、2015年度末までに開通の予定となっており、引き続き、広域幹線道路ネットワークの整備を着実に進めていく。愛知県道路公社が管理する有料道路においては、コンセッション方式の導入を進め、民間による新たな事業機会の創出や低廉で良質なサービスの提供を図っていく。また、リニア開業を見据え、名古屋駅から中京大都市圏内主要都市への「40分交通圏」の形成に向けた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の取りまとめに加え、都市圏内における移動環境の効率化を図る道路ネットワークのあり方を検討し、総合的な交通ネットワークの充実に向けた取組を進めていく。さらに、中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）の整備をはじめとする機能強化、名古屋港の「国際産業ハブ港」としての機能強化など、空港・港湾の整備や強化を図っていく。
- 国内外から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて、2014年11月の「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」や「技能五輪全国大会・全国アピリンピック」、2015年の「全国都市緑化あいちフェア」、2016年の「あいちトリエンナーレ」など、全国・世界レベルのイベント・コンベンションを開催、支援していくとともに、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」をはじめとするスポーツ大会の育成や立ち上げ、愛知の伝統文化の情報発信や「なごやめし」の地域ブランドとしての推進などにより、愛知のブランドイメージを高めていく。さらに、「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致や新たな観光戦略の策定など、東京オリンピックの開催やリニアの開業を見据えた観光振興やイベント・コンベンションの開催・誘致に取り組んでいく。

- 自立した大都市圏づくりに向けては、2014年5月に成立した地方分権改革に係る第4次一括法によって新たに移譲されることとなった事務について、円滑に移譲が進むよう適切に対応していくとともに、地方分権改革において新たに導入された「提案募集方式」の活用などを通じて、国からの権限、財源の移譲を求めていく。また、厚い産業集積を持つ愛知と大都市機能を持つ名古屋が方向性を合わせて機能強化を図る中京都構想を推進していく。

## 2 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

### (背景・課題)

- わが国における貿易収支が2013年度まで3年連続の赤字となり、経常収支も2013年度の黒字額が、比較可能な1985年以降、過去最小の約7,900億円となるなど、国内産業の空洞化や国際競争力の低下が懸念されている。そうした中であっても、この地域は、多額の貿易黒字を稼ぎ出しており、今後、わが国経済の牽引役としての一層の役割が求められる中、高付加価値なモノづくりを推進し、モノづくりにおけるグローバルな中枢性の強化を図っていく必要がある。
- 本県の基幹産業である自動車産業については、海外での現地生産の進展や国内市場の縮小が見込まれる中で、研究開発や主要な生産拠点（マザー工場）といったグローバルな中枢機能を高めていくとともに、次世代自動車の普及などを図っていくことが必要となる。また、自動車産業に次ぐ柱となる産業として、航空宇宙産業をはじめとした成長分野に加え、リニア中央新幹線の開業による大都市圏構造の変化を見据え、この地域にふさわしい都市型産業の育成・振興を図っていくことも重要となる。あわせて、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）などの貿易自由化の動きを見据えつつ、農林水産業の競争力強化を図っていくことが必要となる。
- 本県の産業競争力を高めていくためには、それを支える人づくりが重要であり、新しい時代のモノづくり産業を担う人材を育成していくとともに、企業の海外展開が今後さらに進むと見込まれる中、グローバル社会で活躍する人材を育成していくことも重要となる。

### (3か年の主な取組方向)

- 本県のモノづくり産業をさらに強化していくため、基幹産業である自動車産業については、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業を着実に進め、研究開発機能の強化を図っていく。また、燃料電池自動車の市販が2014年度内に予定される中、水素ステーション・充電インフラの整備や電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池車に対する自動車税の課税免除などにより、次世代自動車の普及を図っていくとともに、自動車安全技術の開発・普及などを図っていく。
- 自動車産業に次ぐ産業の柱として期待される航空宇宙産業については、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置の活用を図っていくとともに、県営名古屋空港隣接地での航空宇宙

産業クラスター拠点の整備などにより、さらなる関連企業が集積や航空機生産機能の拡大・強化を図っていく。

- 本県の産業構造に厚みを加えていく上で、「知の拠点あいち」の積極的な活用促進や重点研究プロジェクトの推進により、次世代ものづくりの研究開発の強化を図っていくとともに、健康長寿、環境・新エネルギーなど、社会的課題を解決する成長分野の育成・振興を図るほか、都市型産業なども含めた多様な産業の立地や起業を支援していく。あわせて、2012年10月に制定・施行した「愛知県中小企業振興条例」に基づき、本県の産業と雇用を支える中小企業・小規模企業者の振興を図っていく。
- 競争力のある農林水産業に向け、6次産業化や農商工連携の推進をはじめ、日本一の生産額を誇る愛知の花きの需要拡大に向けた「花の王国あいち」の推進、輸出の促進などにより、県産農林水産物の需要の拡大を図っていくとともに、「農地中間管理機構」を通じた農地集積の促進、県内8か所に設置した「農起業支援センター」を活用した担い手の確保、育成などの取組を進めていく。
- 次代の愛知の産業を支える人材を育成するため、本県の工業高校の中核となる県立愛知総合工科高等学校を2016年度に開校するほか、2014年11月の「技能五輪全国大会」の開催を通じたモノづくり技能を尊重する気運の醸成、県立高校における理数教育の充実などを行っていく。また、グローバルに活躍する人材を育成するため、県立高校などにおける英語教育や国際理解教育の充実を行っていく。

### 3 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

#### (背景・課題)

- 団塊の世代が高齢者（65歳以上）となり、今後、本県の生産年齢人口はさらに減少していくことが見込まれる中、最近の景気回復の動きとあいまって、既に一部の業種では、深刻な人手不足の状況にある。今後、安定した経済成長を実現していく上で、労働力の確保が大きな課題になっていくものと想定されることから、若者や女性、高齢者などの就業促進や人材育成、働きやすい環境づくりなどに取り組んでいく必要があり、そうした中、女性のさらなる活躍に向けては、2013年6月に政府が発表した「日本再興戦略」の柱として、「女性の活躍推進」が掲げられたところである。また、今後の本格的な人口減少・高齢社会において、地域社会の活力を維持していくためにも、誰もが社会に参加し、活躍していくことができる環境づくりや人づくりに取り組んでいくことが必要となる。
- 2014年6月に政府が発表した「経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太の方針）」では、50年後（2060年代）にも1億人程度の人口を保持することが目標として掲げられたところである。2014年度に予定されている少子化社会対策の大綱の策定や、2015年4月からの子ども・子育て支援新制度への移行など、国の動きに対応しながら、安心して生み育てられる環境をつくり、少子化の流れを変えていく必要がある。

- 
- 2020年代半ばまでには、団塊世代が全て後期高齢者（75歳以上）になり、医療や介護を必要とする高齢者や認知症高齢者など、支援が必要な高齢者が急速に増加していくと見込まれることから、疾病の状態などに応じた適切な支援を受け、住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築していくことが必要となる。
  - 発生の可能性が高まってきている南海トラフの巨大地震等に対して、2014年5月に公表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査」の結果を踏まえ、ハード・ソフト両面から、総合的な対策に取り組んでいくほか、高齢社会に対応した犯罪対策や交通安全対策、さらには次世代エネルギー社会の構築など、安心安全で、持続可能な社会の実現に取り組んでいく必要がある。

### （3か年の主な取組方向）

- 次代を担う若者が、これからの変化の激しい社会の中で、前向きにチャレンジし、キャリアアップしていけるよう、確かな学力・体力の育成や、道徳性や社会性の向上、小・中・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進していく。また、社会経済の変化等を踏まえ、2014年度に10年先を見据えた県立高校のグランドデザインとなる「県立高等学校教育改革基本計画」（仮称）を策定し、魅力ある高等学校づくりを進めていくとともに、新たな公立高等学校の入試制度を2017年度入学者選抜から実施していく。あわせて、教育委員会制度の見直しなどに関する改正地方教育行政法が2015年度に施行されることを踏まえ、本県における教育行政体制の見直しを進めていく。
- 女性のさらなる活躍に向け、出産・育児等による離職を減少させるとともに、指導的地位に占める女性の割合の増加を図り、女性が活躍できる環境整備を進めていく。このため、経済団体、労働団体、企業等の代表者をメンバーとする「あいち女性の活躍促進会議」を開催し、女性の活躍は企業の経営戦略であるとする考え方の浸透や企業トップの意識改革を図り、企業の具体的な取組を促していく。また、企業等における女性社員の管理職への登用に向けた管理職養成セミナー等の開催や、理系分野等への進路選択の支援などに取り組むとともに、2014年5月に設置した「あいち子育て女性再就職サポートセンター」を通じ、結婚・出産等を機に退職した女性の再就職を支援していく。さらに、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大や、男性の育児等への参加促進など、仕事と生活を両立できる環境づくりを進めていく。
- 希望する人が安心して子どもを産み、育てられる環境に向けて、若い世代の男女への妊娠・出産に関する健康教育や、「あいち小児保健医療総合センター」における小児3次救急施設の整備などの周産期・小児医療体制の充実に取り組んでいくほか、2014年4月からの消費税率引き上げの影響を緩和する「子育て支援減税手当」の給付など、子育て世帯への経済的負担の軽減を行っていく。また、国の子ども・子育て支援新制度の2015年度からの本格施行を踏まえ、ファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型の病児・病後児保育促進モデル事業など、多様な保育サービスや放課後児童対策の充実に取り組むとともに、新たな「あいち はぐみんプラン（愛知県子ども・子育て支援事業支援計画）」

を策定し、計画的な施策の推進を図っていく。

- 「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向け、県民の主体的な健康づくりを促進する「あいち健康マイレージ事業」を実施するとともに、「あいち健康の森」において、2015年度の薬草園の開園、新たな健康プログラム・介護予防プログラムの創出・普及に取り組むほか、シニア層の社会参加を促進する仕組みづくりを進めていく。また、医療・介護・予防・生活支援・住まいを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、2014年度から3年間、先導的なモデル事業を実施し、取組を県内に広めていく。
- 障害のある人が、身近な地域でともに暮らせる社会の実現に向け、知多北部地区における新たな特別支援学校の整備をはじめ特別支援学校の過大化解消を図っていくとともに、「第二青い鳥学園」の移転改築や、「障害者福祉減税基金」を活用した民間による重症心身障害児者施設の整備の促進、「心身障害者コロニー」の再編による「療育医療総合センター」（仮称）の整備など、療育・医療支援の充実を図っていく。さらに、2014年11月の「全国障害者技能競技大会（全国アピリンピック）」の開催を契機とした障害のある人の職業能力習得や雇用促進の気運醸成を図るほか、障害者アートや障害者スポーツの振興など、障害のある人の活躍の場の拡大を図っていく。
- 南海トラフの巨大地震等から県民の生命や財産を守るため、「第3次あいち地震対策アクションプラン」を2014年中に策定するとともに、大規模建築物等の耐震改修の促進、全ての県立学校の耐震化の2015年度までの完了、さらには、津波対策の推進などを行う。また、安心安全な地域社会に向け、交通安全対策を推進していくほか、新たな「あいち地域安全戦略」の策定による地域一体となった犯罪対策の推進、消費生活相談体制の機能強化などを行う。
- 持続可能な社会の実現に向け、2014年11月に開催される「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」を契機として、持続可能な社会を担う人づくりに取り組むとともに、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギーの活用促進、さらには、開発と生物多様性保全の調和を図る本県独自の「あいち方式」の取組や、県民参加による三河湾再生への実践行動などに取り組んでいく。

### （多様な主体との連携・協働）

- 地域の課題や行政ニーズが拡大・多様化していく中、ビジョンで示した将来像や目標を実現していく上では、県だけでなく、市町村、NPO、企業、大学などが果たす役割が重要となっており、3か年の取組・施策を実施していくに当たっては、こうした地域づくりを担う多様な主体との一層の連携や協働を進めていく必要がある。このため、市町村の取組の支援はもとより、NPO等との協働のさらなる深化や、企業のCSR活動等との連携強化、県政各分野における大学との連携強化などに取り組んでいくとともに、県民の様々な地域活動への参加や地域づくり活動の促進に取り組んでいく。

### （行財政改革の取組を踏まえた政策の推進）

- 2008年の世界的な金融・経済危機以降、大きく落ち込んだ本県の県税収入は、景気の回復基調による企業収益の改善を反映して、2014年度当初予算では、6年ぶりに1兆円を確保できる見込みとなった。しかしながら、税収増に伴う国からの地方財政措置の縮減が見込まれ、また、公債費や医療・介護などの扶助費といった義務的経費が確実に増加しており、本県の財政状況は依然として厳しい状況にある。加えて、超高齢社会・人口減少の進行など社会経済環境が大きく変化する中、多様な行政ニーズに的確に対応していくためには、一層の効率的・効果的な行政運営を行っていくことが必要となる。このため、2014年度に策定する次期行革大綱のもと、さらなる行財政改革に取り組みながら、限られた財源や資源を最大限に活用し、政策の推進を図っていく。